

男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究

研究代表者:市川 誠一(人間環境大学大学院看護学研究科 特任教授)

研究要旨

本研究では、1)地域の MSM への HIV 感染対策を評価する研究(研究 1、3)、2)予防啓発や早期検査等の新たな取組みを開発する研究(研究 2、4、5)、3)MSM の早期検査・早期治療の促進を図る研究(研究 6、7、8)を行った。研究 3 年度の成果は以下の通りである。

研究 1:CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

7 地域の CBOs は、全地域のゲイバー1080 店舗中 643 店舗(59.5%)、商業系ハッテン場 101 店舗中 75 店舗(74.3%)、ゲイ関連のショップ店、若年層 MSM の利用が多いクラブ系ゲイナイトなどを介して啓発資材を配布していた。6 地域の CBO(やろっこ、akta、ALN、MASH 大阪、HaaT えひめ nankr 沖縄)は、コンドーム使用の促進を目標に、「つけていこう」のキャッチコピーによる ALL JAPAN CAMPAIGN を商業施設や Web を介して展開した。また CBOs は自治体・保健所と連携して MSM 向けの検査情報資材の作成・配布、HIV 検査担当者研修会への協力を行った。東京、名古屋、大阪、愛媛の CBO は自治体、他の研究班と共同して MSM 向けの臨時 HIV 検査を実施した。

研究 2:男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究

沖縄 44 名、福岡 25 名、仙台 19 名、計 88 名の陽性者から協力を得て、感染判明前の受検行動、医療機関受診、啓発との接点などを調査した。感染判明前の医療機関受診経験は沖縄、福岡、仙台は 74%、78%、78%、その内 HIV 関連症状または STI が理由であった者は 52%、50%、56%であった。また受診したと回答した者のうち、HIV 検査を勧められたのは沖縄、福岡、仙台は 34%、31%、25%であり、HIV 検査を勧められて断った者はいなかった。

研究 3-1:MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

各地域の CBO を通じてクラブイベント等に参加する MSM を対象にインターネット調査(GCQ)を実施した。有効回答は 1,111 件、生涯の HIV 抗体検査受検経験 67%で、コミュニティセンター設置県居住者は 71%と高かった。地域間連携「やる!プロ」認知は 52%、早期に開始した地域は資材認知や受け取り率が高かった。過去 6 か月の居住地以外への訪問経験は地方から大都市への傾向が示され、移動先でのアナルセックス経験は 34%であった。また過去 6 か月の外国籍 MSM とのアナルセックス経験は 21%であった。

研究 3-2:コミュニティを基盤とした CBO 活動の評価

CBO・akta のコミュニティへの活動に対して多くはそのコンセプトに共感し、コミュニティに根差した活動を受け入れていた。都市部の若年層 MSM の HIV 関連情報、検査、予防、施設等利用等をグループインタビューで把握した。知識の不足による経済負担への懸念、HIV 感染を具体的にイメージできないことによる検査動機の喪失、検査の障壁としてのカミングアウト、メディア表現を妄信していることなどの様子を伺うことができた。

研究 4:商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

若年層 MSM への予防啓発を目標に大阪地域を軸に「やる!プロジェクト」を開発・展開した。2 年度は他地域 CBO と協議してネット展開のプログラムを導入し、3 年度は 6 地域で『やる!プロ』

+Safer Sex キャンペーン』を企画、商業施設への資材配布や Web 上での啓発展開を行った。

大阪地域での MSM 対象の連続横断質問紙調査では、「やる!プロジェクト」の認知割合は有意に上昇し、浸透は 20 歳代から 30 歳代以上へと拡大していた。大阪府・市の保健所受検者調査では受検者中の MSM 割合、介入プログラム資材の認知割合も上昇していた。「やる!プロジェクト」は若年層 MSM に訴求し、検査行動を促進させたことが示唆された。

研究 5:近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究

研究 5-1 : 外国国籍 MSM の動向と HIV 関連情報活用に関する調査

参加者の望む言語で回答が可能な 7 言語によるインターネット調査システムを構築し、MSM およびそれ以外の回答者別に滞日外国人の行動調査を可能とした。滞日外国人を対象とするクラブイベントでの調査(有効回答 96 件)から、生涯の HIV 検査受検経験は MSM68.6%、MSM 以外男性 27.8%、女性 35.0%($p=0.006$)、過去 6 か月の性行動は、MSM97.1%、MSM 以外男性 94.4%、女性 80.0%で($p=0.075$)、最後にセックスをした相手は、MSM ではその場限りの相手が 42.9%と最も高く、MSM 以外男性と女性では彼氏や恋人などの特定の相手が 72.2%、75.5%であった($p=0.007$)。

研究 5-2 : 中・四国地方における MSM の HIV 検査状況に関する調査

中・四国地域の MSM への対策として、CBO・HaaT えひめは岡山県で県・市・クリニックと協力し、保健所以外の検査となるクリニック検査を 2 年継続した。HIV 抗体検査受検者対象の質問紙調査から、岡山県の検査広報カードの認知率は MSM が 22.0%と有意に高く、CBO が配布した場所で認知していることが分かった。また CBO や MSM 向け啓発資材の認知も MSM に訴求していることが示された。HIV 抗体検査受検者調査は、地域の HIV 検査受検者の特性、特に MSM の動向および地域の広報活動への反応などの知見が得られ、地域の HIV 感染対策の資料となった。

研究 6:HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析

年間サイトアクセス数は、2016 年は 151 万件、2015 年の 186 万件と比較して 19%減となった。情報端末別では、スマートフォンからの訪問数が 122 万件で総アクセス数の 81%を占めた。訪問者別割合は、新規訪問者が 63%、リピーターが 37%であった。2001 年の開設から 2016 年末で 1,702 万アクセスを超え、現在も多くの方が信頼性の高いサイトとして利用している。

研究 7:保健所等における HIV 検査相談の全国調査

保健所と特設検査相談施設(保健所等)で行われている HIV 抗体検査・相談の実態についてほぼ全数(保健所 467 施設、特設検査相談施設 17 施設)を把握した。保健所等の 2016 年の受検件数は 97,767 件、陽性件数は 359 件(0.37%)、339 件(94.2%)に陽性結果が伝えられ、そのうちの 270 件(80.1%)が医療機関に受診していた。HIV 郵送検査利用者の増加が見られているが、検査結果の対面による十分な説明、医療機関への受診へと繋げていく保健所等の HIV 検査相談体制は、HIV 感染者の早期発見と早期治療、感染予防のための相談など重要な役割を果たしている。

研究 8:HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

HIV 郵送検査会社に対するアンケート調査の結果、2016 年の郵送検査数は 90,807 件で過去最高であった。5 社に対する外部精度調査では一部に判定保留が認められたが、これを日本エイズ学会の検査結果判断基準に従い陽性扱と仮定すると、5 社とも感度、特異度が 100%であった。今後、外部精度管理調査会社等の参画を得て、継続的に精度管理が確認できる体制を構築する必要がある。また、HIV 郵送検査在り方検討会を開催し、受検者にとって信頼性のある検査とするために、「HIV 郵送検査の在り方について」をまとめた。

研究分担者(50音順)

今井 光信

(田園調布学園大学・副学長)

金子 典代

(名古屋市立大学看護学部・准教授)

木村 哲

(東京医療保健大学・学長)

佐野 貴子

(神奈川県衛生研究所・主任研究員)

塩野 徳史

(名古屋市立大学看護学部・助教)

健山 正男

(琉球大学大学院医学研究科・准教授)

本間 隆之

(山梨県立大学看護学部・講師)

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向年報によれば、わが国の AIDS 患者及び未発症 HIV 感染者(以下、HIV 感染者)の報告は、サーベイランスが開始されて以来、増加が続いてきた。しかし、この数年間は 1,500 人前後で推移し、横ばいの傾向となっている。これは、1990 年代半ばから増加が続いた男性同性間性的接触(以下、MSM)による HIV 感染者の報告が 2009 年から、また AIDS 患者報告が 2011 以降横ばいとなったことが要因となっている。

2015 年の報告では HIV 感染者(1,006 件)の 68.7%、AIDS 患者(428 件)の 58.4%を MSM による感染が占め、報告地域としては、東京を中心とした関東地域、大阪を中心とした近畿地域、愛知県を中心とした東海地域などの大都市地域に加え、近年では九州や中四国地域からの報告も目立っている。感染者・患者の報告数が横ばいになったとはいえ、わが国の HIV 感染対策において MSM への取り組みは最も重要な課題といえる。

日本人成人男性(20 歳～59 歳)を対象とした質問紙調査から、MSM は 4.6%、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を

利用する者が 34.6%、そしてこれら利用者は性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012 年度報告書)で報告した。このことは、商業施設を介した MSM への予防啓発の必要性を示唆している。

また、前身の研究班では、MSM における HIV 感染は 1970 年代、1960 年代出生層は増加が抑制されつつあるが 1980 年代出生層(20 代)で広がりが見られていることを示した。性行動が活発化する時期に商業施設を利用する若年層 MSM に対しては新たな介入手法が必要と考える。また AIDS 患者報告が多くを占める地域では、MSM への啓発や施策における課題を探りその対策を構築する必要がある。

本研究では、初年度において、「CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究」「男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究」「MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較」「商業施設を利用しはじめた若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価」の 4 研究を開始した。これらの研究は、各地域の CBO による商業施設を介した啓発普及対策とその評価、若年層 MSM への予防介入の開発とその評価に主眼をおいたものである。

一方、近年のエイズ発生動向の特徴は、地方の MSM での HIV/AIDS 報告例の増加、若年層 MSM および外国国籍 MSM の報告例(国内感染例が過半数)の増加が示されている。わが国の感染者・患者の大半を占める MSM において再び増加することなく減少に転じさせるためには、これらの MSM 層への予防啓発の促進と共に、MSM 全体への早期 HIV 検査と治療の推進が重要である。MSM の HIV 検査についてみると、一般成人男性を対象としたインターネット調

査で、MSM の生涯 HIV 受検経験割合は 23.8% であり、検査普及は未だ十分とは言えない。

厚生労働省エイズ動向委員会資料(2015 年 5 月)によれば、2010 年から 5 年間の保健所等の HIV 検査件数は 13~14 万件で、HIV 陽性件数は 453~490 件、HIV 感染者報告数に占める保健所検査の陽性割合は 41.0~46.8% とほぼ一定割合で推移している。保健所の HIV 検査体制をさらに有効なものとするには陽性件数を増やすことである。HIV 陽性判明報告例のある保健所の受検者特性に MSM が有意に関連していたことから、MSM の保健所での HIV 検査受検を向上させることが望まれる。

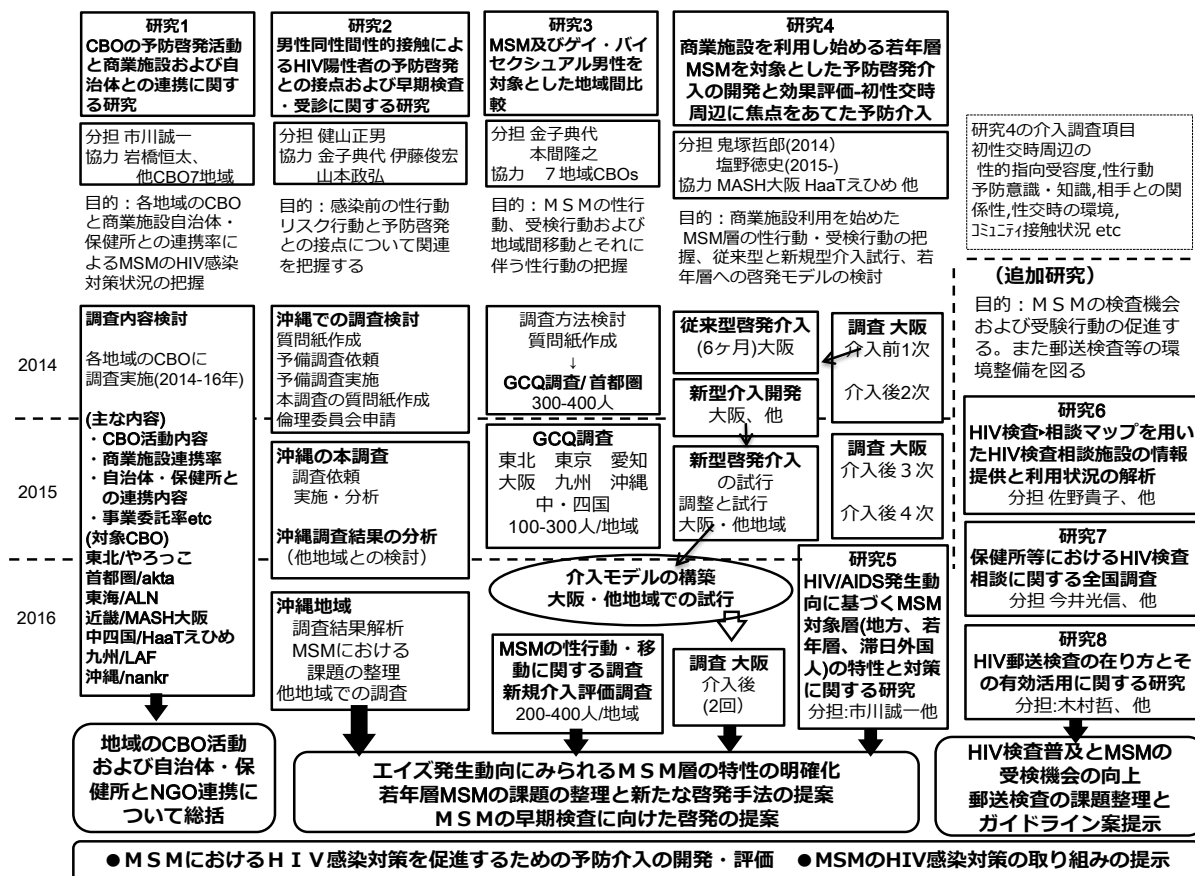
HIV 郵送検査は 2001 年頃からほぼ直線的に増加を続け、2014 年には 7 万 7 千件以上に達している。このことは、保健所等に出向いて保健所職員や他の受検者等と対面することがなく、差別偏見の目を意識せずに、一人でいつでも受けられる郵送検査に対する社会的

ニーズが高いことを示している。しかし、現状の HIV 郵送検査は検査の精度管理や個人情報管理に関して特段の基準もなく、事業者の自由裁量に委ねられている。郵送検査について「郵送検査の在り方について」を作成し、信頼性が高く安心して受けられる検査として社会的ニーズに応えられるようにすることは、保健所等の HIV 検査体制に加え、わが国のエイズ対策にとって有用と考える。

以上のことから 2015 年度から新たに、1) 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究、2) HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析、3) 保健所等における HIV 検査相談に関する全国調査、4) HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究を追加した。

2016 年度に実施した 8 課題の研究成果の概要を報告する。

図1 研究の流れ



B. 研究方法

研究1~8の3年間の流れと関連を図1に示した。各研究の方法は以下の通りである。

研究1: CBOの予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

分担: 市川誠一、協力: 太田 貴、伊藤俊広、荒木順子、岩橋恒太、石田敏彦、塩野徳史、町登志雄、新山 賢、牧園祐也、山本政弘、金城 健、玉城祐貴、健山正男

地域でMSMに向けて啓発活動を行っているCBOを対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2016年度の活動状況を把握した。対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNP0・akta、東海地域のCBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)、近畿地域のCBO・MASH 大阪、中四国地域のCBO・HaaT えひめ、九州地域のCBO・Love Act Fukuoka(LAF)、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。調査票の内容については、12月24、25日に実施した研究会議で討議し、7地域のCBOの情報共有を図った。

研究2: 男性同性間性的接触によるHIV陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究

分担: 健山正男、協力: 山本政弘、伊藤俊広、仲村秀太、原永修作、藤田次郎、宮城京子、前田サオリ、椎木創一、豊川貴生

拠点病院等に受診するHIV陽性者を対象に、予防行動に影響した要因、受検のきっかけ、検査機関と選択理由、感染判明前の予防啓発との接点等の質問紙調査を行った。2年度は、琉球大学大学院医学研究の研究倫理に関する審査承認を得たのち、沖縄地域の拠点病院に受診する男性のHIV陽性者を対象に本調査を実施し、3年度は独立行政法人国立病院機構九州医療センターと独立行政法人国立病院機構仙台医療センターにて受診中のHIV陽性者に質問紙調査を行った。88名から協力を得た。

研究3: MSM及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

商業施設を利用するMSMの受検行動、予防行動、CBO活動認知、地域間移動に伴う性行動に関するインターネット調査を実施した。

研究3-1: MSMにおける検査・予防行動、地域間移動に伴う性行動

分担: 金子典代、本間隆之、協力: 塩野徳史、太田貴、岩橋恒太、荒木順子、石田敏彦、町登志雄、後藤大輔、新山賢、牧園祐也、金城健、玉城祐貴

CBOが啓発活動をしている地域、東北、関東、東海、近畿、中四国、九州、沖縄県に居住するゲイ・バイセクシュアル男性を対象者に、インターネットによる横断調査を実施した。2015年は9イベント、2016年は12イベントと協働し、各イベント固有の調査サイトを開設し調査を実施した。対象者のリクルートは、各地域のCBOがゲイ向けクラブイベントのオーガナイザーと協力し、広報資材やインターネットサイトに本調査の回答協力依頼の広告を掲載し対象者に調査実施と協力を依頼する方法をとった。

2015年調査の有効回答数は、1101件、2016年調査の有効回答数は1,517件、複数調査地で回答したものが含まれていたため、初回答者に限定したところ2015年は869名、2016年は1,111名が分析対象者となった。

質問項目は基本属性、資材認知、HIV検査受検、過去6か月の外国籍MSMとの性行動経験、移動先での行動規範、国内での仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市、那覇市への移動/旅行経験と移動/旅行先での性行動等、2015年は総計85問、2016年は総計50問であった。地域間移動、移動に伴う性行動に関する分析、25歳未満、25歳~35歳未満、35歳以上の年齢3群の分析を実施した。

本研究は、名古屋市立大学看護学部倫理委員会より承認を得て実施した。

研究3-2. Community-Based Organizationによる

る HIV 予防啓発活動のプログラム評価

分担:本間隆之、金子典代、協力: 岩橋恒太、

荒木順子、木南拓也、佐久間久弘、他

(1)CBO 活動のコンセプトと予防行動との関連性

東京の CBO の介入地域のひとつである新宿二丁目の商業施設等を利用するゲイ・バイセクシュアル男性を対象に、インターネット上の質問票による調査を行った。調査参加者のリクルートは、調査告知ポスターの掲示、調査サイトへのリンク (QR コード) を記したカードを「東京レインボー祭り」会場にて配布した。参加者は各自の保有する携帯端末等からインターネット上の質問票サイトへアクセスし、調査に参加した。年齢、居住地、利用施設、コミュニティセンターの認知、コミュニティペーパー等の認知、キャンペーンの認知、HIV 感染予防行動、CBO による HIV 予防啓発プログラムの認知とコンセプトへの共感 (5 項目)、新宿二丁目に対するコミュニティ感覚 (4 項目) を選択形式で尋ねた。回収数は 248 件、有効回答 190 件を分析対象とした。本研究は名古屋市立大学看護学部倫理委員会より承認を得て実施した。

(2)若年層 MSM の HIV/AIDS 及びセクシュアルヘル

スに関する意識や検査に対する印象

参加者リクルートは NPO 法人 akta が運営するコミュニティセンターに依頼し、ボランティアスタッフやその知人等呼びかけた。調査方法は半構造的グループインタビュー、グループは 5 名以内とし、話しやすさとプライバシー確保に配慮して行った。

研究 4: 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を

対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

分担:塩野徳史、協力: 鬼塚哲郎、町登志雄、

後藤大輔、新山賢、他

大阪を介入モデルの開発地域とし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする介入モデル「やる!プロジェクト」を MASH 大

阪、HaaT えひめと共同開発し、その後他の地域に拡大する計画とした。初年度は、紙資材を中心とした従来型予防啓発を 6 ヶ月間実施し、その前後に、予防意識、知識、性行動、初性交時の環境、相手との関係性、商業施設利用状況、予防行動、受検行動等の基礎調査を実施した。また男性との初性交時の相手との関係性や予防に関する状況とその後の性行為における予防行動や意図との関連を明らかにし、若年層 MSM を対象とする新規介入モデルを検討した。2 年度はホームページ「やる!プロ TV」を開発し東海、沖縄地域の CBO も加えて Web 展開した。3 年度は東北、東京を加え、「やる!プロジェクト」と「SaferSex キャンペーン」をあわせた All Japan キャンペーンを実施した。大阪地域では、啓発展開前後に予防意識・知識、性行動、受検行動等の質問紙調査 (GCQ) を経年実施し、また、大阪府、大阪市の協力を得て定点保健所を設け、HIV 抗体検査受検者を対象とする質問紙調査により経時的な MSM 受検者動向を把握した。

研究 5: 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層

(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究

分担:市川誠一

若年層 MSM における性行動および HIV 関連情報活用に関する調査は、3 年度は、東京の若年層 MSM を対象にグループインタビュー調査として、研究 3-2 (分担研究者本間隆之) において実施した。

研究 5-1: 外国国籍 MSM の動向と HIV 関連情報活用に関する調査

協力:高久道子、金子典代、岩木エリーザ、他

母国語によるアンケートを可能とするための多言語によるインターネット質問紙調査のシステムを構築し (研究 2 年度)、研究費軽減を図るため、前身の研究班で用いた外国語対応インターネット調査を改変し、日本語、英語をベースに、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語、中国語 (台湾) の 7 か国

語に翻訳しシステムを完成した。調査項目は、国籍、日本国内での性経験、検査受検経験、HIV 関連情報の活用状況等に関する質問項目を検討し、滞日外国人への支援活動を行っている CBO と共に内容や調査方法等について検討した。愛知県内で外国国籍 LGBTQ を対象に開催されるクラブイベント、ブラジル国籍対象のイベント参加者に調査を行い、有効回答 96 件を得た。なお、人間環境大学研究倫理審査委員会の承認を得た (UHE-2016021)。

研究 5-2: 中・四国地方における MSM の HIV 検査状況に関する調査

協力: 新山賢、岡崎好晃、大山治彦、塩野徳史、後藤大輔、町登志雄、永田佳奈子、坂本三貴、石原千嘉、村中沙織、和田秀穂
コミュニティセンターの無い地方の MSM への予防啓発、自治体事業連携、MSM 向け HIV 検査について (岡山県クリニック検査等) に取り組んだ。本研究では、岡山県、岡山市、倉敷市、医療機関、CBO・HaaT えひめとの連携による MSM 対象のクリニック検査キャンペーン及び保健所等の HIV 検査受検者対象の質問紙調査を分析し MSM 受検者の動向を把握した。

研究 6: HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析

分担: 佐野貴子、協力: 今井光信、近藤真規子、須藤弘二、加藤真吾、星野慎二、井戸田一朗、清水茂徳、杉浦太一、市川誠一

保健所等の HIV 検査相談施設や HIV 検査に関する最新情報、HIV/エイズの基礎知識などを継続的に提供し、国民の HIV/AIDS への理解促進や検査希望者の受検サポートを目的としたホームページ「HIV 検査・相談マップ」(<http://www.HIVkensa.com>) の管理・運営を行った。また、本サイトによる情報提供の効果を調査するため、アクセスアナライザーによる利用状況の解析を行った。

ページ更新作業としては、新年度前に自治体等詳細情報掲載施設に情報確認依頼文書を

送付し、3 月下旬から 4 月下旬にかけて定期修正を行った。また随時、新規掲載作業、掲載情報修正作業、検査イベント情報の掲載作業等を行った。

本サイトによる HIV 検査情報提供の効果調査には、Google Analytics を用いサイトアクセス数(年別、月別、日別)、キャリア別、検索都道府県別のアクセス数、参照元からのアクセス数等を調査した。また、検索エンジンにおける検索用語別の表示順位、問い合わせ内容の調査、特設検査施設受検者へのアンケート調査、保健所 HIV/エイズ担当者へのアンケート調査を行った。

研究 7: 保健所等における HIV 検査相談の全国調査

分担: 今井光信、協力: 近藤真規子、佐野貴子、大野理恵、須藤弘二、加藤真吾、市川誠一

全国の保健所およびその支所等 563 箇所の HIV 検査相談施設と南新宿 HIV 検査相談施設等 21 箇所の特設 HIV 検査相談施設とを対象に、平成 29 年 1 月 4 日に HIV 検査相談及び梅毒検査に関するアンケート調査票を郵送し、平成 29 年 1 月 20 日を締め切り日とした。今回のアンケート調査は、全国保健所等 563 施設中 469 施設(回収率 83%)、特設検査相談機関 21 施設中 17 施設(81%)からアンケート結果を回収できた。

研究 8: HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

分担: 木村哲、協力: 生島嗣、今村顕史、岡慎一、加藤真吾、要友紀子、白阪琢磨、杉山真一、高久陽介、福武勝幸、松下修三、渡會睦子

色々な立場の研究協力者と共に、「HIV 郵送検査」の実態を評価し、課題を抽出した。

検索サイト「Google」により、HIV 郵送検査会社 13 社を抽出し昨年同様のアンケート調査を行った。また「第三者による外部精度

調査」を昨年度実施した3社以外の5社を選定し実施した。各施設による判定結果から感度・特異度等を検定した。

「HIV 郵送検査在り方検討会」を開催し、HIV 郵送検査の問題点を抽出し、備えるべき条件として、「在り方について」に盛り込むべき内容を検討した。

郵送検査に関する研究全体は東京医療保健大学の研究倫理委員会の承認を受けた(教27-32)。精度調査に用いる HIV 陽性検体、陰性検体については慶応義塾大学医学部の倫理審査委員会の承認を得た(20150176)。

(倫理面への配慮)

当事者やCBOと調査、啓発等の内容を検討し、対象者への倫理的配慮を持ちつつ研究を行った。調査や啓発プログラムの実施には商業施設の協力が必須で、主旨を協力施設等に説明し、相互理解、信頼関係を構築して実施した。研究倫理審査は、研究全体については人間環境大学(UHE-2016020)、研究2は琉球大学大学院医学研究科(858)、研究3は名古屋市立大学看護学部(14025-3)、山梨県立大学看護学部(1629)、研究4は名古屋市立大学看護学部(14025-3、14032-4)、研究5は人間環境大学(UHE-2016021)、名古屋市立大学看護学部(14032-4)、研究8は東京医療保健大学(教27-32)、慶応義塾大学医学部(20150176)で承認を得た。

C. 研究結果

研究1: CBOの予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

1) 背景と目的

20歳～59歳までの日本人成人男性を対象とした質問紙調査によればMSMは4.6%であり、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班で報告した(厚生労働科学研究費補助金エイズ

対策研究事業「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012年度報告書)。このことは、商業施設を介したMSMへの予防啓発の必要性を示唆している。

本研究では、7地域でMSMに向けて啓発活動を行っている地域ボランティア団体(CBO)を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2016年度(11月末時点)の活動状況を把握した。対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNPO・akta、東海地域のCBO・ANGEL LIFE NAGOYA(ALN)、近畿地域のCBO・MASH大阪、中四国地域のCBO・HaaT えひめ、九州地域のCBO・Love Act Fukuoka(LAF)、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。

2) 結果の概要

ゲイバーとの連携率(連携店舗数/把握店舗数)は、東北100%、東京44.2%、東海83.0%、大阪67.0%、中四国98.0%、福岡98.5%、沖縄100%であった。全地域で1080店舗中643店舗(59.5%)にCBOは作成した啓発資材を配布していた(表1)。商業系ハッテン場では全地域の101店舗中75店舗(74.3%)とCBOは関係を継続し、ゲイ関連のショップ店、若年層MSMの利用が多いクラブ系ゲイナイトなどの商業施設を介した啓発資材配布を行っていた。6地域のCBO/NPO(やろっこ、akta、ALN、MASH大阪、HaaT えひめ nankr 沖縄)は、コンドーム使用の促進を目標にした「つけていこう」のキャッチコピーによるALL JAPAN CAMPAIGN(akta Safer Sex Campaignと「やる! プロジェクト」の合同キャンペーン)を10月～1月末まで商業施設やWebを介して展開した。

6地域にあるコミュニティセンターの利用状況はほぼ前年並みの状況であった(11月末時点)。仙台のZEL、大阪のdistaでは2015年にセンター経費を考慮してセンター面積を縮小したため来場者数が減少したが、2016年

表1 地域のCBOの商業施設等との連携状況

地域 CBO	施設等 年	ゲイバー			商業系ハッテン場			ゲイナイト			ゲイショップ			備考(2016年)
		2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016	
東北 やろっこ	施設数	28	30	27	4	4	4	0	1	1	2	2	1	・東北レインボーSUMMERで各サークル団体(約30団体)と連携
	連携数	26	29	27	2	2	2	0	0	1	1	1	1	
	連携率	92.9	96.7	100	50.0	50.0	50.0	0	0.0	100	50.0	50.0	100	
東京 akta	施設数	591	581	613	50	51	53	-	-	-	37	37	36	・ゲイ雑誌(3誌)、ウェブサイトなど ・TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE、TOKYO RAINBOW WEEK、新宿二丁目振興会/東京レインボー祭り他
	連携数	247	257	263	34	34	35	-	3	-	12	10	10	
	連携率	41.8	44.2	44.2	68.0	66.7	66.6	-	-	-	32.4	27.0	27.0	
東海 ALN	施設数	43	48	47	5	5	5	5	8	5	-	2	2	・啓発イベントNLGR+を開催、ゲイコミュニティ、LGBT関連団体、エイズ関連団体、行政と連携
	連携数	38	42	39	3	3	3	5	6	4	-	1	1	
	連携率	88.4	87.5	83.0	60.0	60.0	60.0	100	75.0	80.0	-	50.0	50.0	
近畿 MASH 大阪	施設数	227	235	233	20	23	19	4	8	17	12	12	12	・若年層MSM向けの予防啓発資材をクラブイベントと連携して配布 ・中国や東南アジアからのdista来場者が徐々に増えている
	連携数	149	150	156	18	17	15	4	8	17	10	8	9	
	連携率	65.6	63.8	67.0	90.0	73.9	78.9	100	100	100	83.3	66.7	75.0	
福岡 LAF	施設数	70	68	66	12	12	12	6	3	2	4	2	2	ゲイナイトは関係はあるが、イベント自体への協力は特に実施しておらず
	連携数	68	67	65	12	12	12	3	0	0	4	2	2	
	連携率	97.1	98.5	98.5	100	100	100	50.0	0.0	0.0	100	100	100	
沖縄 nankr 沖縄	施設数	42	43	43	3	4	3	3	5	6	1	1	1	店舗開催のスポーツイベント、クラブイベントでの資材配布依頼がある
	連携数	42	43	43	3	4	3	3	5	6	1	1	1	
	連携率	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
中四国 HaaT えひめ	施設数	49	53	51	7	5	5	9	10	10	1	1	1	一部の施設は郵送対応 地域のゲイ情報サイトとの連携
	連携数	49	52	50	5	5	5	9	9	10	1	1	1	
	連携率	100	98.1	98.0	71.4	100	100	100	90.0	100	100	100	100	
合計	施設数	1050	1058	1080	101	104	101	27	35	41	57	57	55	CBOは前年度同様に多様な商業施設とのコンタクトを維持し、利用者への啓発資材を配布している
	連携数	619	640	643	77	77	75	24	31	38	29	24	25	
	連携率	59.0	60.5	59.5	76.2	74.0	74.3	88.9	88.6	92.7	50.9	42.1	45.5	

注1)2014年は11月末、2015年は12月末現在、2016年は11月末現在の状況、施設数はCBOが把握した数。表中の「-」は不明もしくは記録なし。

には来場者を呼び込む企画を工夫し利用者増を図っている。近年の特徴として、滞日外国人や海外からのツーリストの来場者の増加があげられている。

自治体・保健所の事業と連携した取り組みでは、7地域のCBOはMSM向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV検査担当者研修会への協力を継続していた。MSM向けのHIV検査(臨時)の実施、検査広報のチラシ等の作成、MSM向け検査担当者研修会などについて予算化する自治体もみられ、自治体側でCBOとの連携に対応する傾向も見られている。

3)まとめ

商業施設を利用するMSMにおいては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合が高いことが示されており、CBOによるコミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っている。

地方のMSMにおいてHIV/AIDSが増加していることは、MSMの国内移動による感染の拡が

りを示唆している。東京、大阪、名古屋などの都市部と他の地方地域では、HIV検査環境や治療環境、HIV関連のCBOやNPO団体などの支援環境が異なること、社会の性的指向やHIV陽性者への対応が異なっていることから、MSMにおけるHIV/AIDS対策を同一に考えることはできない。こうした状況に対して、各地域のコミュニティセンターやCBOは相互の情報や啓発資材やプログラムを共有し、それぞれの地域の状況に沿った取り組みを検討していくことが望まれる。

近年、HIV感染症に対する抗HIV薬や治療法の進歩によりTasP(Treatment as Prevention)、PrEP(Pre-exposure Prophylaxis)が推奨されている。HIV感染を抑えることに加え、梅毒、HBV、HPVなどの性感染症予防プログラムもPrEP導入に際しては必要である。CBOはMSMのセクシュアルヘルスを増進することを目標に、予防啓発、HIV/性感染症の検査環境の構築と普及、治療や相談へのアクセス情報

の提供などに取り組んできた。こうした取り組みは PrEP などの新たな手法の導入においても基盤としていくことが必要と考える。

アジア地域では MSM における HIV 感染が拡大し、また英国、ベルギーなどの欧州の国・地域では再び若い MSM において HIV 感染が拡大している。このことは、MSM への HIV 感染対策として恒常的な取り組みが必要であることを示唆している。わが国においては、MSM における HIV/AIDS 報告数はやっとな横ばいとなった状況にある。頭打ちになってきたかに見える新規 HIV 感染者数、エイズ発症者数が再び急増してくることがないように、わが国の MSM への HIV 感染対策として、CBO による啓発活動の継続は重要と考える。

研究 2: 男性同性間性的接触による HIV 陽性者における予防啓発との接点と感染リスク行動に関する調査

1) 背景と目的

男性の HIV 陽性者を対象としてアンケート調査を実施し、HIV 陽性者の医療機関における診断の実態を調査することを主目的とする。また HIV 感染に至った最大要因を直接明らかにすることにより、わが国の個別施策層に対する HIV 感染の予防啓発事業に寄与することを副目的とする。

2) 結果の概要

独立行政法人国立病院機構九州医療センター(以下、福岡)25 名、独立行政法人国立病院機構仙台医療センター(以下、仙台)19 名の受診中の HIV 陽性者から質問紙調査の回答を得た。前年度に実施した沖縄県内 3 拠点病院(以下、沖縄)44 名のアンケート結果と合わせ比較検討した。

3 地域 88 名の回答者の平均年齢は沖縄 41.3 歳、福岡 43.5 歳、仙台 49.2 歳であった。自認するセクシャリティをゲイと回答したのは沖縄、福岡、仙台は 73%、84%、74%であった。

自身が HIV 感染する可能性について自覚していた者は、沖縄、福岡、仙台は 73%、79%、64%であった。過去の HIV 検査歴は、沖縄、福岡、仙台は 28%、66%、26%であり、地域間の有意差を認めた(P=0.0049)。

感染が判明する前に、医療機関を受診した経験は沖縄、福岡、仙台は 74%、78%、78%であり、その内 HIV 関連症状または STI が理由であった者は 52%、50%、56%であった。また受診したと回答した者のうち、HIV 検査を勧められたのは沖縄、福岡、仙台は 34%、31%、25%であり、HIV 検査を勧められて断った者はいなかった。HIV 感染が判明する前の生涯の性感染症歴は、沖縄、福岡、仙台は 70%、76%、77%であった。

急性 HIV 感染症の記憶が有る者は、質問に回答した者の中で、沖縄、福岡、仙台は 54%、35%、42%であった(図 2)。急性 HIV 感染を理由として受診した時、HIV 検査を勧められ受検したのは沖縄、福岡、仙台は 26%、42%、11%であった(図 3)。

3) まとめ

図 2. 急性 HIV 感染症について示されているようなことの記憶はありますか？

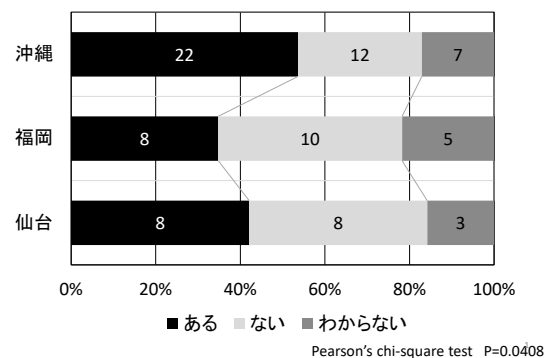
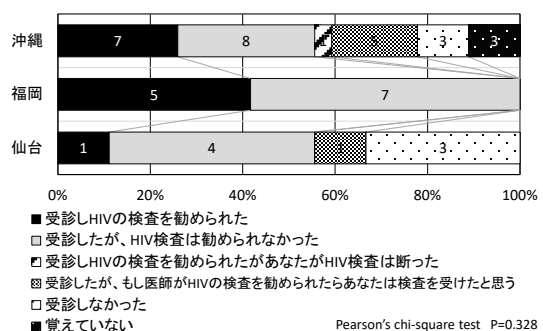


図 3. 急性 HIV 感染症の症状が出た方にお尋ねします。医療機関を受診しましたか？



感染が判明する前に HIV 関連症状または STI を理由として 50%以上は医療機関受診歴があり、HIV 陽性者の早期発見の機会を逸失していた。HIV 検査が適切に提供されるべき時期に、医療側の認識不足のため検査機会を逸失していることが判明した。特に急性 HIV 陽性者は、感染拡大の重要な要因であり、医療機関へのこれらの症状に伴う早期検査を勧奨する取り組みの必要性が示唆された。また HIV 検査歴にも地域間の差があり、検査施設へのアクセス阻害要因を改善する必要がある。

研究 3: MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

研究 3-1: MSM における検査・予防行動、地域間移動に伴う性行動

1) 背景と目的

本研究の目的は、東北、東京、名古屋、大阪、中四国、福岡、沖縄のゲイ向けイベントに参加した MSM の地域間移動の実態を明らかにすることである。2015 年、2016 年それぞれ、各地域のクラブイベントと CBO が協働し対象者リクルートを行った。インターネット調査法を用い、対象者には研究班が独自にイベントごとに開設したアンケートサイトでの回答を依頼した。質問項目は基本属性、資材認知、HIV 検査受検、過去 6 か月の外国籍 MSM との性行動経験、移動先での行動規範、国内での仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市、那覇市への移動/旅行経験と移動/旅行先での性行動等である。

初回回答者を分析対象者とし、2015 年は 869 名、2016 年は 1,111 名であった。

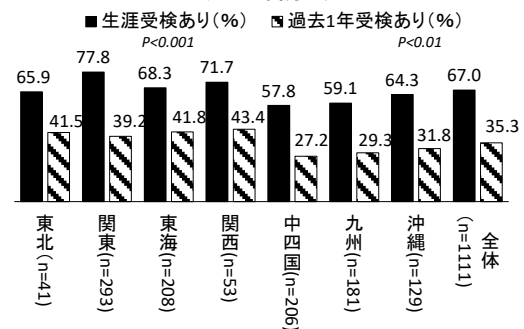
2) 結果の概要

(1) HIV 検査受検経験

2016 年調査では、HIV 検査受検経験割合は、生涯受検経験、過去 1 年間受検経験ともに地域間で差異があった(図 4)。生涯受検経験割合は関東が 78%、次いで関西、東海、東北、沖縄、九州、中四国の順であった。過去 1 年

受検経験割合は関西 43.4%、次いで東北、東海、関東、沖縄、九州、中四国の順であった。

図4 調査地域別HIV抗体検査受検経験の比較 (2016年調査)



(2) 過去 6 か月間の居住地以外の都市への移動

2016 年調査では 72.5%が過去 6 か月に居住地以外の都市(仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市、沖縄県)を訪れた経験があった。過去 6 か月の居住地以外の都市への移動経験については、東北地域在住者は 61%、東海地域在住者は 40%が東京都への訪問経験があり、中四国在住者では 46%が大阪市への訪問経験があった(図 5、6)。

過去 6 か月に直近に移動した先でのゲイ向け商業施設利用では、ゲイバーの利用割合が全体で 63.4%と最も高かった。過去 6 か月間に居住地以外への移動経験があるもののうち、21.7%が有料ハッテン場を利用していた。

(3) 過去 6 か月に直近に移動した先での性行動

過去 6 か月に性行動経験があるものに限定し、居住地以外に直近の訪問地でアナルセックスを経験したものは全体で 34.3%であった。訪問時のアナルセックスでのコンドーム使用割合は 68.6%、直近のアナルセックスのコンドーム使用割合は 65.6%で差はなかった。

(4) 過去 6 か月に外国国籍 MSM との性行為経験

外国国籍 MSM とのアナルセックス経験割合は 2015 年調査では 18.6%、2016 年調査においても 21.0%と同様の結果であった。そのうち 75%が国内でセックス経験を有していた。

(5) やる!プロのロゴ認知と資材受け取り

研究4では、若年層向けに「やる！プロジェクト」を大阪で開発し、最終年には福岡以外の6地域連携の取り組みを試行した。「やる！プロ」のロゴ認知は全体では52%、「やる！プロ」資料の受け取り率は22%であった(図7)。資料受け取り率は早期に開始した地域が高いことが示されている。

(6) 年齢層別の比較

過去6か月のアナルセックス時のコンドーム常用割合は、2015年、2016年調査ともに25歳未満群が最も低く、各々40%、44%であった。また、HIV検査受検行動においては、25歳未満の生涯受検経験は2015年50%、2016

年52%であった。

3) まとめ

MSMにおけるHIV/AIDSは、都市部に加え、地方地域でも増加が見られ、また外国国籍MSMでの国内感染も増加している。本研究の結果からMSMの国内移動、それに伴う性行動、また外国国籍MSMとの性行動等が明らかになったことから、これらの状況を踏まえた啓発活動が必要となっている。また、若者層で予防行動や受検行動が低い傾向にあり、今後のHIV感染の拡大を抑えるうえで、この若年層への啓発を強化する必要がある。

研究3-2. Community-Based OrganizationによるHIV予防啓発活動のプログラム評価

1) 背景と目的

新宿二丁目のゲイ・バイセクシュアル男性を対象としたHIV/AIDSの予防啓発を担うCBO・aktaは、啓発活動を行うにあたり、おおまかに2つのプロセスを重視して活動している。一つ目は、新宿二丁目の文化や価値観、文脈を尊重しつつ顔と顔を合わせた活動を行うことでコミュニティの一員(仲間)としての存在感を示し、コミュニティからの信頼と共感を得るプロセスである。二つ目は、信頼における身近な仲間が、自分たちの街を盛り上げながら行っているHIV予防啓発活動として受け入れてもらうことによって、CBOが出すメッセージは自分たちに対するメッセージだと感じてもらうことである。

本研究では、昨年度に引き続きCBOが想定する予防啓発メッセージが伝わる基盤となる「文化や価値観の尊重とコミュニティメンバーとしての受け入れと共感」及び「コミュニティ感覚」というCBO活動のコンセプトと予防行動との関連性を検討した(研究1)。また、近年の若年層の感染者増加に対して、若年層のHIV/AIDS及びセクシュアルヘルスに関する意識や検査に対する印象をインタビューによる語りによって質的に調査し、今

図5 居住地別の過去6か月での東京都、名古屋市訪問経験割合(2016年調査)

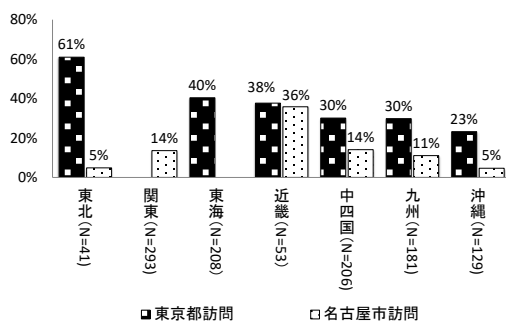


図6 居住地別の過去6か月での大阪市、沖縄県訪問経験割合(2016年調査)

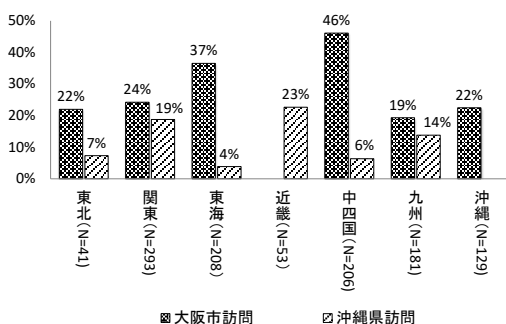
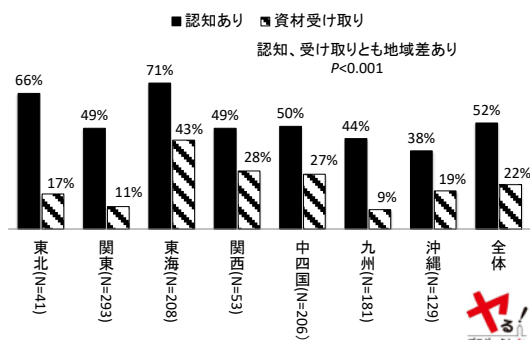


図7 やる!プロのロゴ認知と資料受け取り (N=1,111)



後の予防介入の検討に資する基礎情報を得た(研究 2)。

2) 結果の概要

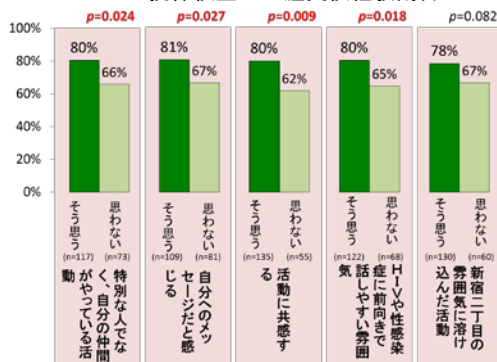
(1) CBO 活動のコンセプトと予防行動との関連性

東京の CBO の介入地域である新宿二丁目の商業施設を利用するゲイ・バイセクシュアル男性を対象にインターネット上の質問票による調査を行った。有効回答は 190 件。

コミュニティ活動への共感に関する 5 項目は、「雰囲気に入れ込んだ活動をしている」を除き、有意に生涯の HIV 検査受検経験があることと関連しており、検査受検群では CBO による予防啓発活動親和性の高い人の割合が高かった(図 8)。「akta の活動に共感する、前向きで話しやすい雰囲気を感じる、新宿 2 丁目に溶け込んだ活動をしている」の項目で 3 年以内の HIV 検査受検と関連していた。

一番最近のアナルセックスでのコンドーム使用は全体の 60.5%であり、HIV や性感染症の予防活動に自分も何らかの形で参加や協力をしたいと思うとの項目で有意差が見られた。

図8 CBO・aktaの活動コンセプトへの共感とHIV検査受検
HIV抗体検査の生涯受検経験割合



(2) 若年層 MSM の HIV/AIDS 及びセクシュアルヘルスに関する意識や検査に対する印象

30 歳未満のゲイ・バイセクシュアル男性 5 名に対するグループインタビュー(60 分)から以下の結果を得た。

- ・検査を受けることによって、ゲイであることを近親者にカミングアウトしなければなら

らないと考えており、検査に行くと感染がわかることよりも、ゲイであることをカミングアウトすることの障壁を高く感じていた。一方、ゲイであることのカミングアウトに関して親に理解があれば検査に支障を感じないという語りもあった。

- ・また、感染した後の生活について具体的なイメージが持てないため、検査の意義を見出すことができていないこともうかがえた。
- ・AV などのメディアの影響を示唆する語りが複数見られた。
- ・知識が不足していることや経済的に自立していないために、検査受検や保険、医療費負担について負担を懸念していることが伺えた。

3) まとめ

CBO がコミュニティに根差して訴求力の高い HIV/AIDS 予防啓発活動をしていく上で、活動の対象であるコミュニティの人たちが CBO に対して共感(empathy)と信頼を持っていることが重要であることが確認された。

コミュニティセンターは、コミュニティの課題をわかりやすい形で提示するとともに課題の重要性や緊急性を共有すること、双方向の自由かつ対等なコミュニケーションの場を提供することによって、信頼あるコミュニケーションセンターとして機能することができる。今後の HIV/AIDS の予防における PrEP や PEP などの最新の医療情報に備えて、医療者とコミュニティの情報の非対称性を緩和するヘルスコミュニケーションの場として、信頼に基づく対等で自由な関係性を担保したコミュニケーションを行うことのできるコミュニティセンターとしての役割を強化していくことが期待される。

また、研究 2 から、若い人の特徴はセクシュアルヘルスと HIV/AIDS の予防に関する知識が十分でないことによって、予防行動が妨げられている状況がうかがわれた。

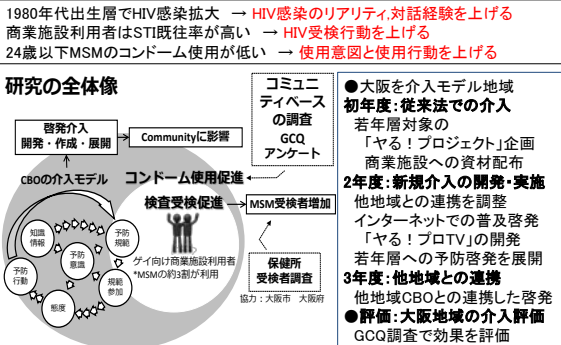
研究 4: 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

1) 背景と目的

本研究では大阪地域の MSM を対象とするエイズ対策としての予防介入に活かすため、男性との初性交時の状況とその後の性行動との関連を明らかにし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする新規介入方法を開発、試行し、連続横断研究デザインを用いて評価した。

初年度は初性交時の状況を明らかにし、若年層 MSM を対象とした従来型啓発介入を実施し、得られたデータを基に評価指標を確立することを目的とした。得られたデータを基に平成 27 年度に新規介入を開発・実施し、その効果を従来型啓発介入と比較検証し、平成 28 年度には新規開発介入の持続性評価と他地域への応用を図った(図 9)。

図9. 商業施設を利用しはじめる若年層MSMを対象とした予防啓発介入の開発と効果評価
-初性交時周辺に焦点をあてた予防介入-



2) 結果の概要

(1) 初性交時周辺に焦点をあてた予防介入

「やる!プロジェクト」の大阪地域での評価
啓発介入は CBO と協働で開発し、コミュニティベース調査と大阪市・大阪府と協力し保健所等で HIV 抗体検査を受検する人を対象とした質問紙調査によって評価することとした。

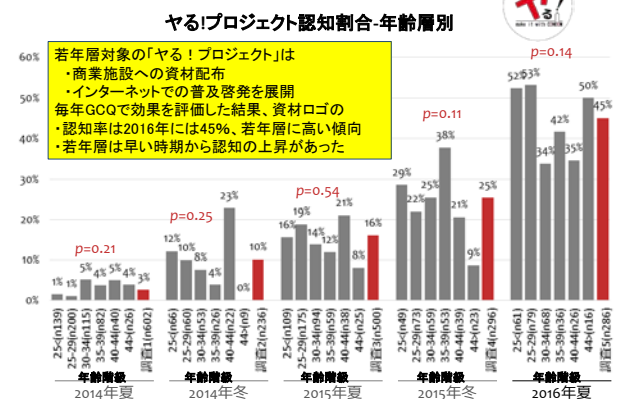
大阪地域で連続横断調査を用いて啓発介入の効果評価を実施した結果、介入プログラム「やる!プロジェクト」の認知割合は 2.7%

(調査 1)、10.2%(調査 2)、16.0%(調査 3)、25.3%(調査 4)、45.1%(調査 5)、52.3%(調査 6)と上昇し、2年目の新規に開発した介入以降で上昇が顕著であった(図 10)。

介入認知別に分析した結果では、HIV 抗体検査受検経験で有意差がみられ、生涯受検割合が非認知群(59.2%)に比べ認知群(72.1%)で高く(p=0.02)、過去1年間の受検割合も非認知群(31.2%)に比べ認知群(47.3%)で高かった(p=0.01)。

一方で大阪府内の保健所受検者を対象とした質問紙調査でも介入認知割合は 2014 年、2015 年に比べ 2016 年で高くなっており、大阪市で 7.9%(第 1 四半期)~12.7%(第 3 四半期)、大阪府で 6.3%(第 1 四半期)~11.7%(第 3 四半期)、chot CAST なんばで 5.6%(第 1 四半期)~14.6%(第 2 四半期)であった。受検者における MSM 割合は、大阪市では 2014 年 5 月(20.5%)から 12 月(13.0%)と低下傾向であったが、2015 年(年間 14.2%)は横這いとなり、2016 年は 1 月(12.9%)から 7 月(18.0%)にかけて上昇傾向であった。大阪府では 2014 年 2 月(6.3%)から 11 月(12.2%)と徐々に上昇し、2015 年(年間 10.1%)、2016 年も 2 月(8.9%)から 8 月(14.8%)にかけて上昇傾向であった。chot CAST なんばでは 2014 年(年間 18.6%)、2015 年(年間 21.1%)とほぼ横這いであったが、2016 年は 1 月(20.8%)から 6 月(28.9%)にかけて上昇傾向であった。

図10. 大阪地域のMSMを対象としたGCQ調査



3) まとめ

本研究では MASH 大阪、HaaT えひめと協働し、24 歳以下の若年層を商業施設利用をはじめ若年層 MSM と仮定し、予防や性感染症の情報を普及し予防ネットワークを形成することを目的とした「やる!プロジェクト」を継続的に展開した。本年度はこの取り組みが他の地域にも広がり、10 月下旬から ALL JAPAN の枠組みでコラボレーションを行い、キャンペーン展開を図った(図 11)。

ALL JAPAN のコラボレーションでは、全国にあるゲイタウンをつなぐネットワークを見据えて取り組み、全国紙であるゲイメディアの協力、コミュニティセンターや各地域にある約 1000 軒のゲイ向け商業施設でキャンペーングッズが配布された。また情報提供には、連動したウェブサイトを作成した。ALL JAPAN のキャンペーンに参加した CBO にとって、この取り組みは、地域のコミュニティで、また日本全国で、HIV の予防啓発においてどのようなメッセージを出していくかを検討するボードを構築する経験となった。

大阪地域では、連続横断調査を用いて従来型啓発介入の効果評価を実施した結果、介入プログラム「やる!プロジェクト」の認知割合は有意に上昇し、浸透度は 20 歳代から 30 歳

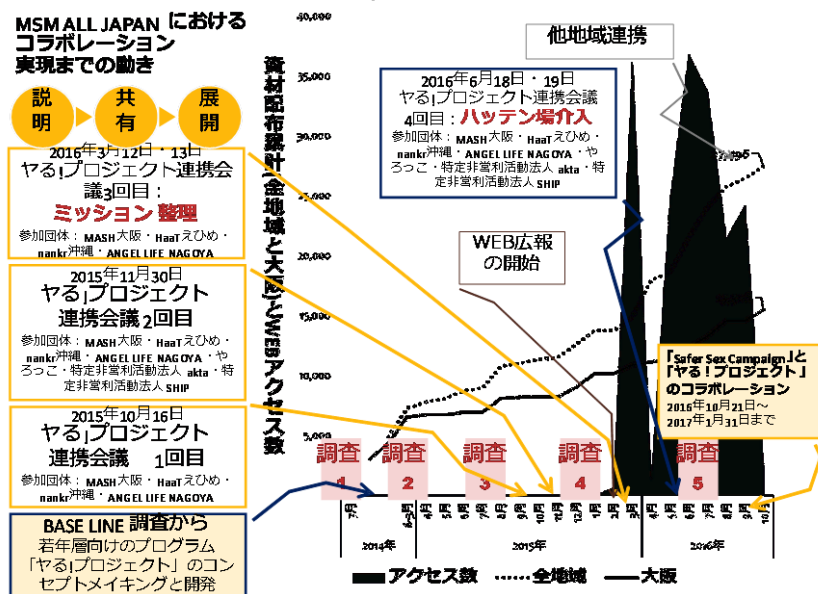
代以上へと徐々に拡大していた。一方で HIV 抗体検査受検経験割合は上昇し、保健所受検者における介入プログラム資材の認知割合や MSM 割合も高くなっていったことから、介入プログラム「やる!プロジェクト」は MSM における検査行動を促進させた可能性が示唆された。

研究 5: 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層 (地方、若年層、滞日外国人)に関する研究 研究 5-1: 外国国籍 MSM の動向と HIV 関連情報活用に関する調査

1) 背景と目的

エイズ発生動向調査における外国国籍感染者・患者の動向では、外国国籍 MSM の HIV 感染者が増加している。国内で実施されている滞日外国人対象の HIV 関連の調査研究では、外国籍者の多くは日本語への対応が困難であることを示していることから、本研究では母国語によるアンケートを可能とする多言語によるインターネット質問紙調査のシステムを構築した(研究 2 年度)。なお、研究費軽減を図るため、前身の研究班で用いた外国語対応インターネット調査を改変し、滞日外国人への支援活動を行っている CBO と共に、調査項目(国籍、日本国内での性経験、検査受検経験、HIV 関連情報の活用状況等)の内容や調査方

図 11. やる!プロと“All Japan”の取り組みの概要



法等について検討した。

日本語、英語をベースに、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語、中国語(台湾)の7か国語に翻訳し、システムを完成した。日本語から翻訳された各言語は2名のネイティブによる確認、また翻訳者とは異なるネイティブ(研究者、外国人支援NGOスタッフ、大学院生など)による確認を加えて確定した。

2) 結果の概要

愛知県内で毎月、外国国籍のLGBTQを対象に開催されるクラブイベントと、滞日ブラジル人が多く集うクラブイベントでインターネット調査を実施した。有効回答は96件、回答者の属性は男性66.7%、女性30.2%、その他3.1%であった。

性経験を有する者は76人(79.2%)で、MSM46.1%、MSM以外男性23.7%、女性26.3%の3群に分類して分析を行った。

分析対象者の属性については、年齢層に有意な関連があり、24歳以下がMSM34.3%、MSM以外男性5.6%、女性15.0%であった(p=0.042)。日本語能力はMSMが「読むこと」「話すこと」とともに「よくできる」との回答が42.9%、48.6%と他の群より有意に高かった(p=0.003)。

日本に来てからHIVや性感染症の検査を受けたいと思った経験については、MSMの方が他の群より高かった(p<0.001、表2)。一方で、MSMに限らずMSM以外男性と女性においても

母国語で受けられる検査を希望していた(91.4%、72.2%、75.0%、p=0.137)。生涯のHIV検査受検経験はMSM68.6%、MSM以外男性27.8%、女性35.0%であった(p=0.006)。一方、日本での受検経験は3群間で有意差はなかった(66.7%、40.0%、57.1%、p=0.523)。

過去6か月の性行動については、MSMで97.1%、MSM以外男性94.4%、女性80.0%で(p=0.075)、必ずコンドームを使用したのがMSM44.1%、MSM以外男性23.5%、女性56.3%であった(p=0.014)。最後にセックスをした相手については、MSMはその場限りの相手42.9%の割合が最も高く、MSM以外男性と女性は彼氏や恋人・パートナー、夫/妻が72.2%、75.5%であった(p=0.007)。

3) まとめ

外国国籍MSMのHIV感染者報告が増加している状況を明らかにし、外国国籍MSMの性行動、受検行動、HIV関連情報の認知等を把握した。参加者の望む言語で回答が可能なインターネット調査システムの構築を行ったことで、滞日外国人を対象とするクラブイベント参加者から回答を得ることができ、MSMおよびそれ以外の回答者別の行動調査を可能とした。増加する訪日外国人、滞日外国人を対象とした行動調査は、わが国およびアジア地域のMSMにおけるHIV感染の動向を探り、かつ対策の方向性を評価する上で重要である。

研究5-2: 中・四国地方におけるMSMのHIV検査状況に関する調査

1) 背景と目的

近年、東京、大阪、名古屋などの都市部では減少や横ばい傾向がみられている一方、他の地域において、男性同性間の性的接触によるHIV感染者、AIDS患者報告数が増加傾向にある。特にAIDS患者が占める割合が高いことが地方の特徴であり、早期検査と治療の促進を図ることが必要となっている。

岡山県は、岡山市、倉敷市の自治体と連携

表3 滞日外国人のHIV/エイズに関する情報について (MSMとMSM以外男性、女性別)

	MSM n=35	MSM以外 男性 n=18	女性 n=20	P値
日本でHIVに関する情報を得た	62.9	38.9	35.0	.082
日本に来てからHIVや性感染症の相談をしたいと思った	65.7	33.3	45.0	.063
日本に来てからHIVや性感染症の検査を受けたいと思った	88.6	33.3	40.0	.000
母国語で受けられる検査があれば受けたい	91.4	72.2	75.0	.137
外国人向けのHIVや性感染症の予防啓発NGOを知っている	22.9	11.1	15.0	.530
ゲイ/バイ男性向けのHIVや性感染症の予防啓発NGOを知っている	28.6	16.7	10.0	.233
生涯のHIV検査受検経験あり	68.6	27.8	35.0	.006
日本でのHIV検査を受けた(受検経験者のうち)	66.7	40.0	57.1	.523

し、MSM を対象に啓発活動に取り組む CBO・HaaT えひめ、MASH 大阪、あうとぴーちと協力関係を構築し、エイズ拠点病院および泌尿器科クリニック(2015年3施設、2016年4施設)の協力を得て、MSM 向けのクリニック検査キャンペーン「もんげ～性病検査」を年2回実施した。CBO・HaaT えひめは、MSM 向けの広報資材を作成し、岡山の当事者団体あうとぴーちと連携して地域のMSM への広報を行い、クリニック検査への誘導を図った。

2) 結果の概要

「もんげ～性病検査」受検者数は、2015年31件(内、HIV 陽性判明1件(3.2%))、2016年は46件(HIV 陽性判明数0件)であった。

研究班は、岡山県・岡山市・倉敷市、CBO・HaaT えひめに協力し、地方におけるMSM へのエイズ対策事例として、その効果をHIV 抗体検査受検者調査により評価した。県内保健所の受検者では、MSM 以外の男性は2015年59.0%、2016年57.1%、女性は各年29.8%、31.6%、MSM は各年10.8%、10.9%であった。

保健所と拠点病院の受検者をMSM、MSM 以外男性、女性に分類したところ、岡山県の検査広報カードの認知率はMSM が22.0%と高く

表2 保健所・拠点病院受検者における検査広報、啓発資材・情報、CBO等の認知について

	MSM以外の男性 n=493	女性 n=267	MSM n=100	Pearson カイ2乗
あなたは検査広報カードをみたことがありますか?				
ある	4.7%	3.4%	22.0%	<0.01
ない	93.9%	95.9%	78.0%	
無回答	1.4%	0.7%	0.0%	
検査広報カードをどこで見ましたか? ²				
トイレ	30.4%	44.4%	27.3%	0.64
会社	13.0%	0.0%	0.0%	0.12
学校・大学	0.0%	11.1%	4.5%	0.31
病院	39.1%	33.3%	22.7%	0.49
クラブイベント	0.0%	0.0%	31.8%	<0.01
ゲイバー	0.0%	0.0%	27.3%	0.01
その他	17.4%	33.3%	40.9%	0.22
検査に来る前に以下の印刷物、ロゴ、ホームページを見たことがある				
岡山県のホームページ	17.4%	13.5%	20.0%	0.23
岡山市のホームページ	18.5%	15.7%	25.0%	0.12
倉敷市のホームページ	11.2%	12.0%	16.0%	0.40
CBO/あうとぴーち	0.4%	0.0%	15.0%	<0.01
CBO/HaaTえひめ	0.4%	0.0%	22.0%	<0.01
fight!! (CBOの情報誌)	0.2%	0.4%	17.0%	<0.01
やる!プロジェクト	0.0%	0.4%	19.0%	<0.01
もんげ～性病検査	0.9%	0.0%	28.1%	<0.01

($p < 0.01$)、CBO が配布した場所で認知していることが分かった(表3)。またCBO やMSM 向け啓発資材の認知もMSM に訴求していることが示された。地域のHIV 検査受検者の特性、特にMSM の動向および地域の広報活動への反応などの知見を得ることができ、地域のHIV 感染対策の資料となった。

3) まとめ

コミュニティセンターの無い地方のMSM への予防啓発、自治体事業連携、MSM 向けHIV 検査について(岡山県クリニック検査等)に取り組んだ。HIV 感染者やAIDS 患者の増加傾向が報告されている中国・四国地域ではMSM の早期検査と早期治療が重要であり、行政・CBO・エイズ拠点病院・クリニックが協力した取り組みは、モデル対策事業の一つといえる。岡山県では、本検査キャンペーンを今後も継続するとともに、他の地域にも拡大していくことが望まれる。

研究6:HIV 検査・相談マップを用いたHIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析

1) 背景と目的

保健所等のHIV 検査相談施設やHIV 検査に関する最新情報、HIV/エイズの基礎知識などを継続的に提供し、国民のHIV/エイズへの理解促進や検査希望者の受検サポートを目的としたホームページ「HIV 検査・相談マップ」(<http://www.HIVkensa.com>)の管理・運営を行った。本サイトによる情報提供の効果を調査するため、サイトアクセス解析と受検者および検査担当者へのアンケート調査を行った。また、本年度は外国語ページ(8か国語)の新規作成を行った。

2) 結果の概要

年間サイトアクセス数は、2016年は151万件であり、2015年の186万件と比較して19%減となった(図12)。情報端末別では、スマートフォンからの訪問数は、2016年は122万件であり、総アクセス数の81%を占めた。訪問

者別割合は、新規訪問者が63%、リピーターが37%で、約4割は複数回利用していた。

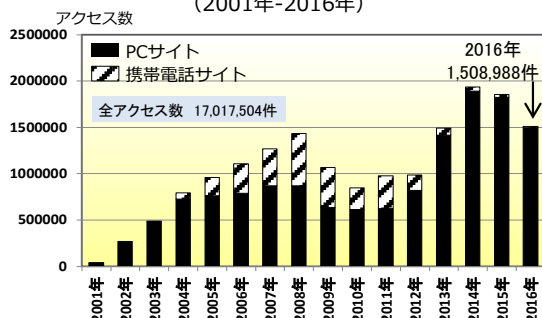
月別アクセス数は、2016年は毎月11~14万件とほぼ横ばいで推移しており、突出してアクセス数が多い月は見られなかった。日別アクセス数でも2016年11月30日のSTI/HIV検査啓発資材(セーラームーン)の報道のみ18,178件/日となり、年間を通して5,000件を超えた日は26日であった。

MSM対象の特設検査会で実施されたアンケート調査から35%は当サイトで情報を入手していたことが示された。また、HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査で、本サイトの利用状況等を保健所HIV/エイズ対策担当者に聞いたところ、担当者の約9割は当サイトを閲覧したことがあり、約8割はHIV検査相談事業に役立っていると回答していた。

3)まとめ

2001年の開設から2016年末で1,702万アクセスを超え、現在も多くの方が当サイトを利用している。検索エンジンではHIV/エイズ関連検索で常にトップに表示されており、厚生労働省研究班が提供している信頼性の高いサイトとして多くの方に利用されていると考える。今後も正確で最新のHIV検査情報を提供していくとともに、更なるHIV/エイズの理解促進と、受検アクセスの向上に寄与していくことが望まれる。

図12 HIV検査相談マップのサイトアクセス数
(2001年-2016年)



研究7:保健所等におけるHIV検査相談の全国調査

1)背景と目的

男性同性間のHIV感染予防対策を考える上で、重要な位置を占めている保健所等におけるHIV検査相談体制の実状を把握し、また、その充実を図るため、全国の保健所等HIV無料匿名検査実施施設を対象としたHIV検査・相談に関するアンケート調査を実施した。

なお、今回は梅毒検査についてもアンケート調査を行い、その実施状況を把握し、今後の課題について検討した。アンケートは平成28年1月~12月までの1年間のデータを解析するため、平成29年1月に実施し解析を行った。全国保健所アンケート調査(HIV)においては、全国の保健所等の協力により、対象とした563箇所(保健所及びその支所等)中、469施設(83%)から回答を得ることができた。

2)結果の概要

(1)HIV検査相談事業について

2014年~2016年のアンケート結果を表4に示した。

2016年1年間に、HIV検査相談事業を行っているという回答の得られた467施設で合計75,584件のHIV検査が実施され、221件(0.29%)が陽性であった。陽性例221件中209件(95%)が陽性結果を受け取っており、その中の162件(78%)については、その後医療機関に受診していることが保健所等において確認されていた。また、感染症法に基づく届出に関しては、2016年に陽性と分かった221件中の121件(55%)については自施設から報告が行われていた(表4)。

東京都南新宿HIV検査・相談室等の特設検査機関へのアンケート結果では、21か所中17か所(81%)から回答があり、22,183件の検査が行われ、138件(0.62%)が陽性であった。陽性の138件中128件(93%)に結果が伝えられ、そのうち108件(84%)は医療機関に受診したことが把握されていた。感染症法に基づ

く届出に関しては、特設検査機関では、陽性とわかった138件中119件(86%)について自施設から報告が行われていた(表4)。

2016年の保健所等と特設のHIV無料検査の検査件数は97,767件、陽性数は359件(0.37%)、そのうち337件(93.9%)に陽性結果が伝えられ、そのうち270件(80.1%)に医療機関受診が確認されていた。

通常検査・即日検査の実施状況に関しては、通常検査のみが144施設(31%)、即日検査のみが213施設(46%)、通常検査と即日検査が110施設24%で、その比率は昨年とほぼ同じであった。全国的にみると検査相談の実施形態に関してはこの数年ほぼ定常状態であった。

保健所等におけるHIV検査相談は、HIV感染予防対策を考える上でも重要な役割を有するものである。行動変容を働きかける相談に関しては保健所の94%、特設検査相談施設の94%とそのほとんどが、受検者への感染予防の働きかけを行っていた。また、受検者について把握している内容については、性別、年齢・年代、受検動機、受検経験、感染リスク、感染機会の時期について70%以上の保健所や特設検査相談機関が把握していると回答し

ていた。一方、性的指向に関しては特設検査相談施設の94%が把握していたのに対して、保健所は43%であった。これらの内容を事業改善等に活用していた保健所は59%であった。

(2) 梅毒検査体制について

梅毒検査体制に関するアンケート調査では、HIV検査と共に梅毒検査を実施していると回答のあった保健所等施設は469施設中327施設(70%)で、特設検査相談施設では、17施設中6施設(35%)であった。

実施していない保健所において、どのような条件があれば梅毒検査が可能となるかについては、自治体本庁の方針があればとの回答が最も多く94件(74%)、予算の増額54件(43%)、マニュアルの配布31件(24%)、職員の増員31件(24%)、医療機関の協力・連携24件(19%)等の意見であった。特設の検査相談施設においては、自治体本庁の方針があればと予算の増額とが各4施設(40%)、マニュアルの配布2施設(20%)、即日で信頼できる試薬が3施設(30%)、医療機関の協力・連携1施設(10%)等の意見であった。

現在、梅毒検査を行っている保健所での実

表4 保健所等におけるHIV検査体制に関する全国調査結果

	2014	2015	2016
保健所 アンケート回答数	469/577(81%)	484/565(86%)	469/563(83%)
HIV検査を実施した保健所数	467/469(99.6%)	483/484(99.8)	467/469(99.6%)
陽性結果のあった保健所数	114/467(24%)	119/483(25%)	111/467(24%)
陽性件数	231/94,419 (陽性率0.24%)	254/87,856 (陽性率0.29%)	221/75,584 (陽性率0.29%)
陽性結果を伝えられた件数	215/231(93%)	238/254(94%)	209/221(95%)
内、受診を把握できた件数	182/215(85%)	208/238(87%)	162/209(78%)
発生動向調査への報告件数	131/231(57%)	143/254(56%)	121/221(55%)
陰性結果を伝えられた件数	92,665/94,188 (98%)	85,919/87,602 (98%)	73,550/75,363 (98%)
特設検査機関アンケート回答数	18/23(78%)	20/24(83%)	17/21(81%)
陽性結果のあった特設検査機関	14/18	14/20	13/17
陽性件数	147/23,926 (陽性率0.6%)	129/24,412 (陽性率0.5%)	138/22,183 (陽性率0.6%)
陽性結果を伝えられた件数	138/147(94%)	121/129(94%)	128/138(93%)
内、受診を把握できた件数	124/138(90%)	113/121(93%)	108/128(84%)
発生動向調査への報告件数	-	103/129(80%)	119/138(86%)
陰性結果を伝えられた件数	23,241/23,779 (98%)	23,914/24,283 (98%)	23,914/24,412 (98%)

施状況に関しては、HIV 検査と一緒に受けられる無料検査が 275 件(84%)で、有料検査が 44 件(14%)であった。梅毒検査のみで受けられる場合、無料検査が 110 件(34%)、有料検査が 47 件(14%)であった。なお、有料の場合の費用は、500 円以下 14 件、500 円～1,000 円 25 件、1,500 円～2,000 円 40 件であった。特設の検査相談施設では実施している全ての 6 施設において、HIV 検査と一緒に受けられる無料検査として梅毒検査を実施していた。

梅毒検査方法と結果については、STS 法による検査を行っている保健所は 259 件(79%)で、その検査数は 37,625 件、陽性は 463 件(1.4%)であった。TP 抗体検査を実施しているのは 290 件(89%)、その検査数は 33,744 件で陽性は 846 件(2.5%)であった。

特設の検査相談においては、STS 法による検査を行っている施設は 4 施設で、その検査数は 6,665 件、陽性は 428 件(6.4%)であった。TP 抗体検査を実施しているのは 6 施設で、その検査数は 1,471 件で陽性は 413 件(28%)であった。

梅毒検査陽性時の対応について、保健所等では、医療機関を紹介するが 206 件(63%)で、結果説明のみが 77 件(24%)であった。特設検査相談施設で医療機関を紹介するのは 3 施設で、結果説明のみが 3 施設であった。

(3) 検査結果の誤通知

検査結果の誤通知に関しては、本年度は HIV 検査に関して 0 件であった。しかし、梅毒検査で 1 件、クラミジア検査で 1 件、合計 2 件の誤通知事例があった。梅毒検査例では検査段階での検体の取り違えが原因、クラミジア抗体検査例では検査機関での性別の記載間違いと結果通知の段階で性別による判断を優先して番号確認を怠るという人為的ミスが重なったことが原因であった。いずれのケースもその後正しい結果を受検者に伝えることができている、その後は再発防止策の強化に努めていた。保健所等における HIV 検査は匿

名であることもあり、その結果の受け渡しや、結果の確認に関しては、より慎重な対応が必要である。結果確認や転記ミス防止、匿名(番号・記号)による本人確認の徹底等により誤通知の再発防止に努めることが重要である。

3) まとめ

保健所および特設検査相談施設で行われている HIV 抗体検査・相談の実態についてほぼ全数を把握した。2016 年は、受検件数 97,767 件、陽性件数 359 件(0.37%)、337 件(93.9%)に陽性結果が伝えられ、そのうちの 270 件(80.1%)が医療機関を受診していた。現在、郵送検査等での HIV 受検者の急激な増加もあり、新たな HIV 検査システムの活用についても検討の必要性が高まっている。しかしながら、検査結果の対面による十分な説明とその結果として医療機関への受診へと繋げていく保健所等の HIV 検査相談体制は、HIV 感染者の早期発見と早期治療、感染予防のための相談など重要な役割を果たしている。

研究 8: HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

1) 背景と目的

HIV 感染の早期発見(検査)と早期治療は AIDS 発症を予防し、また、新たな HIV 伝播を減らす重要な手段である。全国の保健所および自治体検査相談施設(以下、保健所等)で行っている HIV 抗体検査件数は 2009 年以降減少し、2015 年に至るまで 13~14 万件前後にとどまっている。一方、「HIV 郵送検査」による検査件数は年々増加し、2015 年には 85,629 件に達しており、社会的ニーズが高いことが窺える。しかし、現状の HIV 郵送検査は検査の精度管理や個人情報管理に関して特段の基準もなく、事業者の自由裁量に委ねられていることから、HIV 郵送検査の在り方を検討し、HIV 郵送検査を信頼性が高く、安心して受けられる検査として行くことを目的とし、本研究を計画した。

昨年度に引き続き HIV 郵送検査事業者(以下、会社)に対するアンケート調査及び新たな5社の HIV 郵送検査研究に対する第三者精度調査を行った。また、HIV 郵送検査在り方検討会では法律家を新たに加え、検討会を2回開催し、「郵送検査の在り方について」をまとめた。

2) 結果の概要

自社で検査結果の報告を取り扱う HIV 郵送検査会社13社にアンケートを依頼し、9社(昨年11社)から回答が得られ、2016年の HIV 郵送検査全体の年間検査件数は90,807件であった(昨年85,629件に比して増加)。団体検査の推定受検者率は53%(昨年40%)であった。HIV 郵送検査陽性件数は149件で、昨年99件より増加していた。

検査結果は郵送、e-mail、ネットでの通知が選択できる事業者が多く、検査結果が陽性だった場合、すべての検査会社で病院あるいは保健所での検査を勧めていた。

郵送検査の「外部精度調査」を5施設(施設4~施設8)に実施した。各施設が実際に使用している濾紙あるいは容器にランダムに陽性検体、陰性検体、合計100検体を配置し、郵送して検査を実施してもらった。4施設は陽性検体、陰性検体を全て正しく判定し、感度、特異度とも100%であった。1施設は判定保留があったが日本エイズ学会推奨法に従い陽性と仮定した場合、感度、特異度ともに100%であった。

「HIV 郵送検査在り方検討会」では、貴重な意見が数多く出され、HIV 郵送検査の在り方に関する留意事項として以下をまとめた。

- (1) HIV 郵送検査希望者に検査前に検査及び HIV 感染症に関する十分な情報を提供すること
- (2) 陽性であった場合の医療機関・保健所・特設検査相談所・相談窓口への案内と受診確認法を充実させること
- (3) HIV 検査に関する個人情報の保護を徹底すること

(4) 定期的に適切な検査の精度管理を実施すること

(5) 血液採取過程、検体郵送過程、検査過程の安全性を確保すること

(6) HIV 郵送検査キット(セット)の製造および販売、測定に係る法などを遵守すること(詳細は本分担研究報告を参照)。

3) まとめ

HIV 郵送検査会社に対するアンケート調査の結果、2016年の郵送検査数は90,807件で過去最高であった。5社に対する外部精度調査では一部に判定保留が認められたが、これを日本エイズ学会の検査結果判断基準に従い陽性扱と仮定すると、5社とも感度、特異度が100%であった。郵送検査は、HIV 検査全体での割合も徐々に大きくなりつつあることから、今後、外部精度管理調査会社等の参画を得、継続的に精度管理が確認できる体制を構築する必要がある。

HIV 郵送検査在り方検討会を当初の計画通り開催し、「HIV 郵送検査の在り方について」をまとめた。

D. 考察

1. 地域の MSM への HIV 感染対策の評価

7地域のCBOは、2015年度同様、商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携を進めていた。商業施設を利用するMSMにおいては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合が高いことが示されており、CBOによるコミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っている。

地方のMSMにおいてHIV/AIDSが増加していることは、MSMの国内移動による感染の拡がりを示唆している。研究3(分担:金子典代)の調査結果では、MSMの地域間移動と移動先での性行動を把握した。その結果によれば、居住地以外の国内の都市に移動し、移動先ではゲイバーを利用する割合が高いこと、また地

方から東京都、大阪市への訪問経験者の割合が高いこと、訪問先ではアナルセックスを経験していることが示された。これらのことは、国内の移動も考慮に入れた予防啓発が必要であることを示唆している。各地域のコミュニティセンターやCBOはそれぞれの地域の状況に沿った取り組みに加え、相互に情報や啓発プログラムを共有して取り組んでいくことが望まれる。

近年、抗 HIV 薬や治療法の進歩により TasP (Treatment as Prevention)、PrEP (Pre-exposure Prophylaxis) が推奨され、わが国でも MSM はその対象に挙げられている。しかし、HIV 感染を抑えることに加え、梅毒、HBV、HPV などの性感染症を予防することも必要である。CBO は MSM のセクシュアルヘルスを増進することを目標に、予防啓発、HIV/性感染症の検査環境の構築と普及、治療や相談へのアクセス情報の提供などに取り組んできており、PrEP などの新たな手法の導入においても、この基盤を生かしていくことが必要である。

2. 予防啓発や早期検査等の新たな取り組み

本研究では、MSM の HIV 陽性者の協力により、陽性判明前の状況に関する情報を得ることができた。昨年度の沖縄地域での調査に加え、東北、九州からも協力が得られ 88 名の HIV 陽性者から、受検のきっかけ、検査機関と選択理由、感染判明前の予防啓発との接点などの情報を得た。昨年度と同様、急性 HIV 感染症の症状について、医療機関に受診していたが、HIV 検査が適切に提供されるべき時期に検査機会を逸失していることが判明した。保健所の HIV 検査を自発的に受検することを啓発するに加え、医療機関における早期発見についても、医療者の HIV 感染症への認識不足に対する教育啓発が必要と考える。なお他の地域でも同様の状況があると推察されるため、同様調査を他地域で実施する必要がある。

3. MSM を対象とした性行動、検査行動調査

当研究班の前身の研究班では、各地域の MSM を対象とした横断調査を継続し、MSM の予防行動、受検行動、CBO 活動との接触を観察し、CBO 活動の効果を評価してきた。本研究班でも同様の調査を継続して、CBO による啓発の効果評価調査を研究 3 が担当した。

各地域の MSM の性行動、検査行動、CBO 啓発資材等の認知を評価するには、各々の地域から少なくとも 500 人、東京、大阪では 1000 人規模の回答者を得る必要がある。これまでの研究班では、ゲイバーを利用する MSM やクラブイベントに参加する MSM、また CBO のネットワークを活用したインターネットによるアンケート調査 (GCQ) を実施してきた。しかし、当研究班の研究 3 で実施した行動調査は、研究費規模を考慮して地域で 100~200 人程度の調査となっている。そのため検査行動や予防行動に関する観測値は変動が大きく、経年的な変化や啓発効果を評価することが困難となっている。CBO 活動を評価するに十分な調査が不可能であることは、CBO 活動の成果を示すことができず、CBO にとっても CBO 自身の活動の方向性を検討する材料を失うこととなる。初年度は、予算規模を考慮して全地域を対象とする調査を行うことはしなかったが、CBO からの希望もあり、昨年度から東京、東北、東海、九州、沖縄、中四国地域で小規模の調査を実施した。なお、大阪地域は研究 4 で実施している。

本研究の GCQ アンケートでは、MSM の地域間移動と移動先での性行動に関する質問を加え、MSM の移動に伴うリスク行動や啓発への接点を把握した。これは地方の MSM において HIV/AIDS、特に AIDS が増加していることから、MSM の国内移動と HIV 感染の拡がりについて検討するために実施したものである。

首都圏での質問紙調査は、akta のアウトリーチ活動を評価することを目的に実施した。この調査からは、CBO の啓発活動の対象であ

るコミュニティの人たちが CBO に対して共感 (empathy) を持っていることが重要であることがわかった。CBO をコミュニティの仲間とみなし、コミュニティの雰囲気や文化に則した活動をしていると認知し、その活動に共感するとともに支持する感情を持ち、発信されるメッセージは自分に向けたメッセージだと感じることで、検査受検行動及びコンドーム使用といった HIV/AIDS 予防行動に関連していることが示された。

東京に限らず、各地域の CBO は、地域のコミュニティの文化や空気感を把握し、それを活動に反映し、多様なコミュニティから共感を得る HIV/AIDS 予防啓発メッセージを発信しており、東京での調査結果は、その活動の意義を示していると思われる。

4. 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入

大阪を介入モデルの開発地域とし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする介入モデル「やる！」プロジェクトを企画した。近年の若年層での HIV 感染の拡大防止を視野に入れて始まった研究である。初年度は大阪を軸に新たなプログラム企画と試行を行い、2 年度目からは他の地域の CBO との協働会議を設けて他地域への展開を模索し、3 年度目にはそれを 6 地域で展開することを進めた。またコミュニティセンターの無い地域で、予算的バックアップが乏しい中四国 CBO・HaaT えひめと当初から協働体制をとった。

研究としては、初年度、紙資材を中心とした従来型予防啓発を 6 ヶ月間実施し、その後、予防意識、知識、性行動、初性交時の環境、相手との関係性、商業施設利用状況、予防行動、受検行動等の基礎調査を実施した。また、大阪地域の MSM の受検行動については、大阪府、大阪市の協力を得て定点保健所を設け、HIV 抗体検査受検者を対象とする質問紙調査により経時的な MSM 受検者動向を把握す

ることとした。

MSM 対象の行動調査から、男性との初性交時の相手との関係性や予防に関する状況とその後の性行為における予防行動や意図との関連を明らかにし、若年層 MSM を対象とする新規介入モデルを検討し、2 年度目には MSM に必要な情報として、薬物使用に関するもの、HIV 陽性に関するものを加えた。また新型啓発介入として、本プロジェクトのホームページ「やる!プロ TV」の作成を進めた。

大阪地域の MSM 対象の調査結果から、本研究が対象とした若年層では介入プログラム「やる!プロジェクト」の認知割合が有意に上昇し、浸透は 20 歳代から 30 歳代へと徐々に拡がり、特に新型プログラム導入以降は顕著であった。認知上昇とともに生涯および過去 1 年間の受検割合も認知群で上昇し、保健所受検者における MSM 割合も上昇していた。

5. MSM の早期検査・早期治療の促進

HIV 検査・相談マップは、2001 年の開設から 2015 年末で 1,700 万アクセスを超えた。現在も全国で多くの方が当サイトを利用している。保健所を軸に特設 HIV 検査施設、臨時 HIV 検査、クリニックなどを掲載し、全国の HIV 検査機関の情報を提供している。この研究は、HIV 検査体制に関する研究班で行われていたが、昨年から当研究班で継続した。MSM を対象とする当研究班の CBO と共に、MSM 向けサイトとの連携など、MSM の受検行動を促進する機会となった。また近年の外国国籍 MSM の HIV 感染者の増加から、外国国籍の人々に向けたサイトコンテンツも今年度は作成した。

保健所で行われている HIV 抗体検査・相談の実態についてはほぼ全数を把握した。陽性件数は、保健所と特設検査相談施設を合わせると、2016 年は 359 件の陽性件中 337 件 (93.9%) に陽性の結果が伝えられ、そのうちの 270 件 (80.1%) に医療機関受診が確認されていた。保健所等の HIV 検査は、HIV 感染症

の早期検査・受診を極めて高い状況で実施していることから、わが国のエイズ対策の上で極めて重要な役割を果たしている。

一方保健所では、性的指向に関する相談等が十分とは言えないことが昨年につき明らかとなった。当研究班のCBOは、自治体と連携してMSMへの検査普及活動を行っている。HIV検査担当者を対象とする研修会では、性的指向、薬物使用、HIV陽性者への対応に関するプログラムを提供している。CBOによるこうした取り組みを全国の地域に展開することは容易ではない。しかし、性的指向等に関する情報や対応スキルなどを検査担当者が持つことは、保健所のMSM受検者にとって受けやすい環境となる。とくに、コミュニティセンターやCBOの無い地域では、MSMへのかかわりが課題となっている。現在行われているエイズ担当者向けの研修において、当研究班のCBOと共に企画内容を検討するなどの取り組みも一つの方法と考える。

HIV郵送検査は2001年頃からほぼ直線的に増加を続け、2016年は過去最高の件数となっていた。HIV郵送検査は、保健所等に出向いて保健所職員や他の受検者等と対面することなく、差別偏見の目を意識せずに、一人でいつでも受けられるといったことが検査件数の増加の一因と思われる。しかし、現状のHIV郵送検査は検査の精度管理や個人情報管理に関して特段の基準もなく、事業者の自由裁量に委ねられている。

当研究班の先行研究では、郵送検査受検者中のMSM割合は6%程度と低いが陽性判定例はすべて男性であった。エイズ発生動向調査から、この殆どはMSMと推定される。郵送検査はその利便性から、MSMのほかに薬物使用者、性産業従事者・利用者などの利用も考えられる。これらの背景を踏まえ、「HIV郵送検査の在り方」を作成した。受検者にとって信頼性のある検査となることが、わが国のエイズ対策にとって有用なものになると考える。

6. 自己評価

1) 達成度について

7地域のCBOsの啓発活動の評価、若年層MSMへの新たな予防介入「やる！プロジェクト」の開発と多地域展開と効果評価、HIV陽性判明前の受検契機について、外国籍MSMの多言語調査、地方のMSMへの取り組み、保健所等のHIV検査体制の実態、HIV検査・相談マップの有用性、郵送検査のあり方の研究はほぼ計画通り実施した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

CBOと自治体の連携に関する調査はエイズ予防指針の行政連携の資料となる。また、MSMの行動疫学調査は地域のMSMの予防行動や検査行動の動向を把握し、CBO活動やエイズ対策の評価資料となる。

20歳代のMSMへの取組みは、わが国のMSMにおけるHIV感染を抑制する上で重要であり、意識して継続することが必要である。

保健所等のHIV検査の実態、HIV検査・相談マップの活用、郵送検査に関する研究は国民へのエイズ対策に資する。

3) 今後の展望について（提言）

MSMを対象としたHIV感染対策はわが国のエイズ対策の要である。MSMにおけるHIV感染に対して、以下の取り組みが望まれる。

・20歳代のMSMへの継続的な取組み

若年層向け「やる！プロジェクト」により、モデル地域の大阪では若年層MSMで検査行動、予防行動が上昇した。また他の地域と連携した「やる！プロジェクト」を試行し、6地域のCBOが協働して啓発展開する基盤を構築した。性行動が活発になる若年層MSMへの啓発は、MSMにおけるHIV感染を抑制する上で重要であり、継続した取り組みが必要である。

・コミュニティセンターを軸にしたCBO活動

MSMの居住地以外の地域への移動、特に地方から東京、大阪などの都市部に訪問する傾向が高いことから、各地域のコミュニティセ

ンターや CBO はそれぞれの地域の状況に沿った取り組みに加え、地域間で協働して啓発に取り組むことが望まれる。特にコミュニティセンターを軸に取り組んでいる CBO は、コミュニティセンターの無い地域の CBO と連携し、全国的な啓発体制を構築していく必要がある。

・ AIDS 患者が多い地方の MSM への取り組み

AIDS 患者報告例が多い地方では、MSM の早期検査促進が急務である。性感染症等で受診した際の医療機関での HIV 検査勧奨を促進する取り組み、また保健所以外に受検できる検査体制として岡山県のクリニック検査をモデルとした MSM 向け検査機会提供などに取り組むことが有用と考える。

・ CBO 活動、疫学研究、医療・行政の協働体制

MSM の HIV 感染対策を進めるには、当事者 CBO による訴求性のある普及啓発、医療機関や保健所等と連携した早期検査・早期受診の促進、地域の MSM の行動等を把握し評価する疫学研究が不可欠で、CBO、医療者、疫学研究者、行政担当者の研究体制で取り組むことが重要と考える。

E. 結論

各地域の CBO による商業施設を介した MSM への啓発普及とその評価、若年層 MSM への予防介入の開発とその評価に主眼を置いて、初年度から 4 課題の研究を継続し、さらに 2 年度目から、増加が著しい地方の MSM や滞日外国籍 MSM、また保健所等の検査体制、HIV 郵送検査の課題に関する 4 課題の研究を追加した。

3 年度の成果は以下のとおりである

研究 1: CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

地域の MSM を対象に商業施設を介した啓発を行っている CBO は、MSM 集団への予防啓発に加え、自治体・保健所等と連携し、CBO のネットワークを活用して検査普及等を行っていた。啓発活動に関連した効果については研究 3 の横断調査で評価した。CBO の啓発活動

コンセプトへの共感が MSM の受検行動に影響していることが示されている。

研究 2: 男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究

HIV 陽性者を対象とした調査から、HIV 検査が適切に提供されるべき時期に検査機会を逸失していることが判明した。医療者の急性 HIV 感染症への認識に対する啓発が必要である。

研究 3: MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

MSM の国内移動に伴う性行動を把握し、各地域の CBO が連携して予防啓発に取り組むことの必要性を示した。また過去 6 か月の外国籍 MSM との性行為経験は 20% であり、外国籍も含めた啓発が必要である。

研究 4: 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

若年層 MSM を対象にした「やる！プロジェクト」は大阪を軸に開発され、2 年度からは他地域 CBO と連携した Web での展開、3 年度には 6 地域で” All Japan Campaign” を展開した。大阪地域の横断調査から、若年層 MSM で認知が高く、検査行動や予防行動に影響していたことが示された。

研究 5: 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層（地方、若年層、滞日外国人）に関する研究

・外国国籍 MSM の現状を把握するために多言語アンケートシステムを開発し、多国籍の MSM の行動調査を可能とした。外国籍 MSM は来日後に HIV、性感染症の検査を必要としていることなど、対策のニーズが示された。

・コミュニティセンターが無い岡山県で、CBO と自治体・保健所、クリニックが協働し、MSM 向けクリニック検査キャンペーンを導入した。保健所を含め HIV 検査受検者調査により CBO による MSM への啓発普及効果を示した。

・若年層 MSM については性行動、受検行動等に関するグループインタビューによる質的調査を行い、若年層に特異な要因を探った。

研究 6 : HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析
保健所等の HIV 検査施設を掲載している HIV 検査・相談マップは広く国民に活用されており、常に情報を更新していく必要がある。
研究 7 : 保健所等における HIV 検査相談の全国調査

保健所と特設検査相談施設の HIV 検査は陽性件数がエイズ発生動向調査の HIV 感染者の 40%程度を占め、その殆どの者が陽性結果を受け取り、医療機関を受診していた。保健所等の HIV 検査体制は HIV 感染者の早期検査・早期受診として重要な役割を果たしている。
研究 8 : HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

HIV 郵送検査は利用件数が増加している一方、検査精度管理、個人情報保護、陽性者の医療機関等への結びつけの課題などがある。これら課題について吟味し、「HIV 郵送検査の在り方について」を作成した。

F. 健康危険情報

なし

G. 発表論文等

研究代表者

市川誠一

論文発表

- 1) 金子典代、塩野徳史、内海眞、山本政弘、健山正男、鬼塚哲郎、伊藤俊広、市川誠一、成人男性の HIV 検査受検、知識、HIV 関連情報入手状況、HIV 陽性者の身近さの実態-2009 年調査と 2012 年調査の比較-。日本エイズ学会誌。19 巻 1 号、16-23、2017。
- 2) 市川誠一、塩野徳史、金子典代、本間隆之、岩橋恒太。MSM(Men who have sex with men)における HIV 感染予防とコミュニティセンターの役割。化学療法の領域 32(5): 1029-1038, 2016

学会発表(国内)

- 1) 佐野貴子、須藤弘二、星野慎二、井戸田一朗、杉浦太一、清水茂徳、近藤真規子、加藤真吾、今井光信、市川誠一。HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供およびサイト利用状況の解析。第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島。
- 3) 高野操、岩橋恒太、荒木順子、佐久間久弘、木南拓也、生島嗣、佐藤郁夫、中山保世、小日向弘雄、友成喜代美 5、土屋亮人、杉野祐子、池田和子、小形幹子、田中和子、市川誠一、菊池嘉、岡慎一。医療機関と NGO の連携による郵送検査の手法を用いた HIV 検査の取り組み。日本エイズ学会、2016 年、鹿児島。
- 4) 岩橋恒太、高野操、荒木順子、木南拓也、佐久間久弘、生島嗣、市川誠一、岡慎一。医療機関と NGO の連携による、MSM を対象とした HIV 検査“HIVcheck”における啓発とキット配布体制に関する検討。日本エイズ学会、2016 年、鹿児島。

研究分担者

健山正男

論文発表

- 1) 金子典代、塩野徳史、内海眞、山本政弘、健山正男、鬼塚哲郎、伊藤俊広、市川誠一、成人男性の HIV 検査受検、知識、HIV 関連情報入手状況、HIV 陽性者の身近さの実態-2009 年調査と 2012 年調査の比較-。日本エイズ学会誌。19 巻 1 号、16-23、2017。
- 2) Ogawa S, Hachiya A, Hosaka M, Matsuda M, Ode H, Shigemi U, Okazaki R, Sadamasu K, Nagashima M, Toyokawa T, Tateyama M, Tanaka Y, Sugiura W, Yokomaku Y, Iwatani Y.: A Novel Drug-Resistant HIV-1 Circulating Recombinant Form CRF76_01B Identified by Near Full-Length Genome

Analysis. AIDS Res Hum Retroviruses. [Epub ahead of print]. PMID: 26528581. 2015 Dec 1

- 3) Shibahara D, Kinjo T, Nishiyama N, Kami W, Nabeya D, Haranaga S, Higa F, Tateyama M, Shinzato T, Toma H, Kishimoto H, Fujita J.: Falciparum Malaria Incidentally Pretreated with Azithromycin. Intern Med, 54(19), 2513-6. 2015

金子典代 論文発表

- 1) 金子典代, 塩野徳史, 内海眞, 山本政弘, 健山正男, 鬼塚哲郎, 伊藤俊広, 市川誠一. 成人男性の HIV 検査受検, 知識, HIV 関連情報入手状況, HIV 陽性者の身近さの実態-2009 年調査と 2012 年調査の比較-. 日本エイズ学会誌. 19 巻 1 号、16-23、2017.
- 2) 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 本間隆之, 岩橋恒太. MSM(Men who have sex with men) における HIV 感染予防とコミュニティセンターの役割. 化学療法の領域 32(5): 1029-1038, 2016

本間隆之 論文発表

- 1) 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 本間隆之, 岩橋恒太. MSM(Men who have sex with men) における HIV 感染予防とコミュニティセンターの役割. 化学療法の領域 32(5): 1029-1038, 2016

塩野徳史 論文発表

- 1) 金子典代, 塩野徳史, 内海眞, 山本政弘, 健山正男, 鬼塚哲郎, 伊藤俊広, 市川誠一. 成人男性の HIV 検査受検, 知識, HIV 関連情報入手状況, HIV 陽性者の身近さの実態-2009 年調査と 2012 年調査の比較-. 日本エ

イズ学会誌. 19 巻 1 号、16-23、2017.

- 2) 市川誠一, 塩野徳史, 金子典代, 本間隆之, 岩橋恒太. MSM(Men who have sex with men) における HIV 感染予防とコミュニティセンターの役割. 化学療法の領域 32(5): 1029-1038, 2016

学会発表(国内)

- 1) 塩野徳史. エイズとコミュニティ-MASH 大阪とは何か?. 第 75 回日本公衆衛生学会総会、シンポジウム 36「エイズをめぐる公衆衛生と LGBT 当事者団体との連携」2016 年 10 月、大阪.
- 2) 鬼塚哲郎. MASH 大阪のはじまりと 10 年の歩み-地域コミュニティの形成と人材の成長. 第 75 回日本公衆衛生学会総会、シンポジウム 36「エイズをめぐる公衆衛生と LGBT 当事者団体との連携」2016 年 10 月、大阪.
- 3) 川畑拓也, 小島洋子, 森治代, 駒野淳, 岩佐厚, 亀岡博, 菅野展史, 近藤雅彦, 杉本賢治, 高田昌彦, 田端運久, 中村幸生, 古林敬一, 清田敦彦, 伏谷加奈子, 塩野徳史, 後藤大輔, 町登志雄, 柴田敏之, 木下 優. 塩野徳史. 大阪府における MSM 向け HIV/STI 検査相談事業・平成 27 年度実績報告. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月、鹿児島.

佐野貴子

学会発表(国内)

- 1) 佐野貴子, 須藤弘二, 星野慎二, 井戸田一朗, 杉浦太一, 清水茂徳, 近藤真規子, 加藤真吾, 今井光信, 市川誠一. HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供およびサイト利用状況の解析. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.
- 2) 近藤真規子, 佐野貴子, 吉村幸浩, 立川夏夫, 岩室紳也, 井戸田一朗, 山中 晃, 武部 豊, 今井光信, 加藤真吾. 中国の MSM

間で大流行している HIV-1 CRF01_AE variant の日本国内への拡散. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.

- 3) 星野慎二、井戸田一朗、佐野貴子、近藤真規子、今井光信、加藤真吾. 全国保健所における梅毒検査体制のアンケート調査. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.
- 4) 須藤弘二、佐野貴子、近藤真規子、今井光信、木村 哲、加藤真吾. HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査(2015). 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.
- 5) 加藤真吾、須藤弘二、佐野貴子、近藤真規子、藤原 宏、長谷川直樹. CDC が推奨する HIV 検査手順の検討と HIV-1/2 鑑別検査キット Geenius の検討. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.

今井光信
学会発表(国内)

- 1) 佐野貴子、須藤弘二、星野慎二、井戸田一朗、杉浦太一、清水茂徳、近藤真規子、加藤真吾、今井光信、市川誠一. HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供およびサイト利用状況の解析. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.
- 2) 近藤真規子、佐野貴子、吉村幸浩、立川夏夫、岩室紳也、井戸田一朗、山中 晃、武部 豊、今井光信、加藤真吾. 中国の MSM 間で大流行している HIV-1 CRF01_AE variant の日本国内への拡散. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.
- 3) 星野慎二、井戸田一朗、佐野貴子、近藤真規子、今井光信、加藤真吾. 全国保健所における梅毒検査体制のアンケート調査. 第

30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.

- 4) 須藤弘二、佐野貴子、近藤真規子、今井光信、木村 哲、加藤真吾. HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査(2015). 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.
- 5) 加藤真吾、須藤弘二、佐野貴子、近藤真規子、藤原 宏、長谷川直樹. CDC が推奨する HIV 検査手順の検討と HIV-1/2 鑑別検査キット Geenius の検討. 第 30 回日本エイズ学会学術集会・総会、2016 年 11 月 24-26 日、鹿児島.

木村 哲
論文発表

- 1) Wada K, Yoshikawa T, Lee J. J., Mitsuda T, Kidouchi K, Kurosu H, Morisawa Y, Aminaka M, Okubo T, Kimura S, Moriya K; Sharp injuries in Japanese operating theaters of HIV/AIDS referral hospitals 2009-2011. *Industrial Health* 54: 224-229, 2016
- 2) 木村哲; 全国保健所等における HIV 抗体検査件数と新規 HIV 感染者報告数の関連. *日本エイズ学会誌* 18(1): 79-85, 2016.
- 3) 木村哲; HIV 感染症の最近の動向—世界と日本の疫学状況、抗 HIV 療法(ART)の進歩等—. *感染制御* 11(3): 223-229, 2015.
- 4) 木村哲; HIV 感染症について. *感染と消毒* 23(2): 86-92, 2016.
- 5) 木村哲(監訳); 成人および青少年 HIV-1 感染者における抗レトロウイルス薬の使用に関するガイドライン 2016 年 7 月 14 日版. テクノミック, 東京, 2016.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし